



2023年5月8日

日本鉄道労働組合連合会

参議院 環境委員会(4/25)・本会議(4/26)

## 浜野・榛葉両議員が貨物鉄道の重要性を訴える

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属の浜野喜史参議院議員は4月25日、環境委員会において、JR連合・貨物鉄産労の政策提言に基づく形で、環境優位性の観点から貨物鉄道輸送の重要性について訴えた。また翌26日、榛葉賀津也同フォーラム会長(参議院議員)は本会議において、昨年11月の外交防衛委員会での質疑と同様に、国防の観点から貨物鉄道輸送の重要性を訴えた。

### <CNには貨物鉄道の活用が不可欠と主張>

浜野議員は環境委員会において、カーボンニュートラルの政府目標達成に向け、CO2削減が進んでいない運輸部門の現状を政府に確認し、併せて貨物鉄道へのモーダルシフトがCO2削減や“2024年問題”の解決に資すると指摘した。これに対し国土交通省の石原大審議官は、「運輸部門のCO2排出量の9割近くが自動車からの排出」の旨明らかにし、そのため貨物鉄道は、「カーボンニュートラル実現やトラックドライバー不足に対応する観点からも、ますます大きな役割を担っていくことが期待されている」と答弁した。他方で、「このような期待の高まりにもかかわらず、貨物鉄道輸送量は横ばい又は減少傾向」であることも明らかにし、昨年度165億トンキロであったコンテナ輸送取扱量を2030年度には265億トンキロまで増加させるべく、JR貨物を中心に14の課題解決に取り組んでいることを明らかにした。



そこで浜野議員が、「貨物鉄道を利用するインセンティブ強化のため、CO2排出量等をより正確に算定できる仕組みを構築し、ESG金融への活用結び付けるべき」である旨指摘すると、「環境への貢献度の見える化に向け、貨物鉄道のCO2排出量原単位の精緻化に関する調査を今年度実施予定。これを踏まえ、J-クレジット制度等への活用など荷主の具体的なメリットに繋がる仕組みを作りたい」旨の答弁を引き出した。

最後に、課題解決に取り組むJR貨物への支援を要請すると、石原審議官は、「災害時の代行輸送の拠点となる貨物駅の機能強化に係る整備への支援を開始している」旨明らかにし、「政府が“2024年問題”対応策の検討を本格化する中、貨物鉄道が物流に係る諸課題の解決を図る重要な輸送モードとして役割を発揮できるよう、JR各社や関係省庁、関係団体等と連携して取り組んでいく」旨の答弁を行った。

最後に、課題解決に取り組むJR貨物への支援を要請すると、石原審議官は、「災害時の代行輸送の拠点となる貨物駅の機能強化に係る整備への支援を開始している」旨明らかにし、「政府が“2024年問題”対応策の検討を本格化する中、貨物鉄道が物流に係る諸課題の解決を図る重要な輸送モードとして役割を発揮できるよう、JR各社や関係省庁、関係団体等と連携して取り組んでいく」旨の答弁を行った。

### <国防の観点から貨物鉄道の重要性を問う>



榛葉議員は本会議の防衛3文書に関する代表質問の中で、「今も昔も鉄道は国防上重要なインフラ。有事の際、北海道の弾薬や戦車を南西方面へ輸送するには、鉄道貨物が欠かせない。函館～長万部間を走る函館線は、北海道と本州を結ぶ唯一の路線だが、廃線の危機に直面している。廃線となれば、貨物輸送には重大な影響が出る。鉄道インフラの維持整備は国防の生命線であり、採算ベース

で存続の是非を決めるのではなく、国防の観点から国が責任を持つべきだ」と主張した。

これに対し、岸田文雄首相は、「有事の際には鉄道を含めた様々な民間輸送力を活用することが想定をされる。そうしたことも念頭に、我が国の基幹的な鉄道ネットワークの維持や機能強化に取り組んでいく」と答弁した。